

2023 年度

事業報告書

(2023 年 4 月 1 日~2024 年 3 月 31 日)

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

目次

I. 概要	3
II. 主な出来事	6
III. 協会の概況	7
1. 本協会の目的	7
2. 会員の状況	7
3. 組織・人員等	7
4. 事務局の人員について	8
5. 社員総会・理事会等の開催状況	8
6. その他会議体の運営状況	10
IV. 事業について	13
1. 監査関係	13
2. モニタリング関係	13
3. 会員に対する指導関係	14
4. 会員通知関係	14
5. 外務員試験及び外務員登録関係	16
6. 苦情・相談関係	17
7. 新規取扱い暗号資産関係	17
8. 各種資料等の公開関係	17
V. 会員の状況	18
1. 会員の状況	18
2. 会員の異動について	19
VI. 役員の状況	20
1. 役員名簿	20
2. 役員の異動について	20

I. 概要

1. 総括

当協会は2018年4月23日に設立され、同年10月24日に資金決済法第87条に基づく自主規制団体としての認定を、2020年5月1日に金融商品取引法第78条に基づく認定をそれぞれ取得し、自主規制規則の制定、会員における法令等の遵守状況のモニタリングや会員への指導等を行っています。

2023年度の暗号資産業界は、欧州連合にて暗号資産に関する域内共通のライセンス制度や消費者保護などを定めた「暗号資産に関する包括的な規制案（通称：MiCA）」が欧州議会において承認された他、日本では2023年6月に改正犯罪収益移転防止法の施行に伴いFATF（金融活動作業部会）の国際基準に対応したトラベルルールを導入するとともに、FATFの第5次審査を見据えたAML/CFT対応の高度化への取組みが進められる等、グローバルに暗号資産ビジネスに係る規制の整備が進められました。

一方で、2024年1月に米国においてビットコイン現物ETFが承認されたことによる投資家のすそ野の拡大が期待される他、日本において2023年6月に改正資金決済法が施行され電子決済手段（法定担通貨担保型のステーブルコイン）の国内での発行と流通が認められたこと等により、暗号資産を始めとするデジタル金融市場の更なる拡大と活性化に向けた大きな変革期を迎えました。

上記の制度整備を受け、新たな領域における自主規制活動の必要性に対応するため電子決済手段の取扱いに係る認定資金決済業協会の認定取得に向けた準備や態勢整備等を実施しております。

こうした中、当協会では従来からの自主規制業務として、会員における法令や自主規制規則の遵守状況のモニタリングや監査、指導業務を行うとともに、先述のFATFの第5次審査への対応として、金融庁マネロンガイドラインにおける「対応が求められる事項」の完全実施に向けたコンメンタールを作成し、会員企業におけるシステム整備を含む態勢整備を促すなどの対応を進めて参りました。また、業界全体の情報セキュリティ体制の構築及びセキュリティ強化を目的に「暗号資産安全管理標準」の制定と導入について検討を進めた他、投資家の利便性と安全性を高めるべくICO/IEO案件に係る制度の各種見直しや暗号資産関連デリバティブ取引等のレバレッジの改正についても積極的に議論を進めて参りました。

また、税制改正要望や投資詐欺等への対応など、金融当局や他の官庁とも連携し利用者・投資者の保護及び市場の健全な発展に向けた活動を推進して参りました。今後も、引き続き強い使命感と緊張感を持って業界の発展と暗号資産を通じた社会への更なる貢献に向けて一層の取組みを進めて参ります。

2. 暗号資産審査

近年、暗号資産の技術や概念、関係者の在り方や組織の構成等の複雑化が進むなかで、その潮流を押さえながら自主規制規則に照らした判断をすることの難易度が増しており、担当職員においては継続的な情報のキャッチアップと把握・理解に努めています。

そのような中で2023年度は、昨年度までに段階的に増強された審査確認プロセスの運営に見合った審査手数料体系とするべく、見直しを図りました。これによって稼働工数に見合った収益が確保されるようになり、暗号資産審査確認プロセスを維持運営が可能となりました。

また、昨年度に運営を開始したCASC制度により取り組むこととなった事後モニタリング業務の構築・整備を進め、会員における暗号資産審査後の各銘柄に関する取り組み状況を、業界横断的に確認するようしております。

上記のCASC制度に加え、導入済みのグリーンリスト制度により、暗号資産審査の実態としては、本邦既存流通銘柄の審査件数が大幅に減少し、本邦初銘柄に対する審査を主として取り組むこととなりました。さらに、昨年度にICO/IEO審査用フォーマットを作成したことで申請が増加し、年間を通して複数件の審査が行われたほか、フォーマット化によるノウハウの蓄積を進めることができました。

3. AML/CFT対応

AML/CFT対応として、金融庁と連携し、AML/CFT態勢へのより一層の整備に資することを目的に、前年度に引き続き、会員へのAML/CFT態勢にかかる実態調査を実施し、業界の同態勢の現状分析について、会員と共有化を図りました。

犯収法改正に係る自主規制規則による対応につきましては、トラベルルール分科会において、自主規制規則「暗号資産交換業に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する規則」の改正に向けて議論を重ね、さらに金融庁との協議を経てパブリックコメントを実施し改正を図りました。

また、前年度に引き続き、金融庁所管、全銀協主催「マネロン対応高度化官民連絡会議」に出席し、2023年度においても、協会のトラベルルール取組状況を含めたAML/CFTへの取組全般について発表を行い、会議参加金融機関及び団体に対して広く紹介をいたしました。

さらに、2024年3月末までに求められる金融庁マネロンガイドラインにおける【対応が求められる事項】の完全実施（以下「マネロンガイドラインの完全実施」という。）に向けて、暗号資産交換業者のAML/CFT態勢整備の底上げのため、同ガイドライン及び同ガイドラインFAQをより具体的にかみ砕いた、所謂「コンメンタール」を作成し、自主点検を指導することや、金融庁との意見交換や金融庁職員を講師に招いて同ガイドラインに関する勉強会を実施すること等の取組を進めました。

4. 会員に係る監査・監督

2023年度も、引き続き会員の取引審査の実施状況、システムリスク管理の状況、AML/CFT・反社リスク管理の状況を重点項目として、テーマ監査等を実施しました。

取引審査では取引実態に即した売買審査の実施、システムリスク管理ではシステム開発管理や内部監査の実施状況、AML/CFT・反社リスク管理では金融庁マネロンガイドラインのギャップ分析等において改善の必要のある事項が見られ、当該会員に対しては指摘を行い、改善を促しました。

AML/CFT・反社リスク管理では、金融庁マネロンガイドラインのギャップ分析等において、改善の必要のある事項が見られ、当該会員に対しては指摘を行い、改善を促したほか、全般的な取組として、コンメンタールに基づくマネロンガイドラインの完全実施について、会員の自主点検に対する進捗管理の徹底により、ギャップ解消の不芳となっている会員に対する指導を強化し業界の、ギャップ解消率の向上を図りための監督指導を行いました。

また、このほか、新規暗号資産取扱いにかかるグリーンリスト、CASC制度の浸透に伴う取扱い暗号資産の多様化が図られる一方で、既存の取扱い暗号資産の廃止される事例も見込まれることに対応すべく、会員の取扱い暗号資産の実態把握、及び既存の取扱い暗号資産廃止の際の利用者保護の徹底を図るべく、「取扱い暗号資産の取引の種類が複数あり、その一部の取引における取扱いを取りやめる場合の対応」に係る条文を「暗号資産の取扱いに関する規則」等に新設する改定」を実施し、会員に周知を図りました。さらには、IEO取扱い案件に関連して会員に対する経営管理態勢等のモニタリングを行い、顧客保護態勢が懸念された案件も見られたことから、関係方面とも連携したうえで、自主規制規則等に基づき、会員に対し勧告等必要な対応を行っております。

5. 組織体制等

2023年10月に管理部の業務の一部を分離し、新たにIT・システム部を設置することでIT・システム関連業務の体制を強化いたしました。また、協会の業務が拡大、高度化していることに対応し、専門性の高い人材を中心に職員の採用を行いました。

II. 主な出来事

4月19日	金融庁月次定例MTG
5月29日	第10回デジタル研究会
6月6日	第11回デジタル研究会
6月21日	金融庁月次 意見交換会
7月20日	金融庁月次 意見交換会
8月4日	警察庁 意見交換会
8月28日	確認手数料変更・協会事前審査についての会員説明会
8月29日	【ウェビナー】「EUにおける暗号資産規制の動向」－MiCA・トラベルルールを中心に
9月20日	金融庁との実務者レベル意見交換会
10月31日	金融庁幹部との意見交換会
11月17日	AML 態勢整備にかかる自主点検実施説明会
12月13日	コンメンタールに係る勉強会
12月27日	IEO 制度の見直し及び検討中の改善ポイントに関する会員向け説明会
1月18日	FSAP（金融セクター評価プログラム）に関するヒアリング（IMF）
1月22日	FATF 報告書に関する説明会（金融庁国際室）
1月24日	2024年新年の集い（協会の会員向け行事）
1月25日	暗号資産におけるマネロンに関する意見交換会（東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会）
1月30日	マネロン態勢整備にかかるアンケート結果還元のための説明会（金融庁マネロン室）
2月8日	「拡散金融リスク評価書」に関する概要説明会（財務省国際局調査課）
2月13日	令和6年税制改正要望 期末時価評価課税に係る見直しの概略及び自主規制規則改正に関する説明会（協会）
2月16日	暗号資産確認における付帯条件・付言の公開に関する説明会（協会）
3月12日	「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則」等の概略説明について（協会）
3月27,28日	暗号資産安全管理標準の会員向け説明会（セキュリティ委員会）

III. 協会の概況

1. 本協会の目的

本協会は、暗号資産交換業及び暗号資産関連デリバティブ取引業の自主規制団体であり、資金決済法第 87 条に基づく「認定資金決済事業者協会」と金融商品取引法第 78 条に基づく「認定金融商品取引業協会」を兼ねており、会員の行う暗号資産交換業及び暗号資産関連デリバティブ取引業の適切かつ円滑な実施を確保し、その健全な発展及び利用者の保護並びに投資者の保護に資することを目的としています。

2. 会員の状況

2024 年 3 月 31 日現在の会員の状況は、第一種会員 33 社、第二種会員 6 社、合計で 39 社となりました。(※2024 年 3 月 31 日時点)

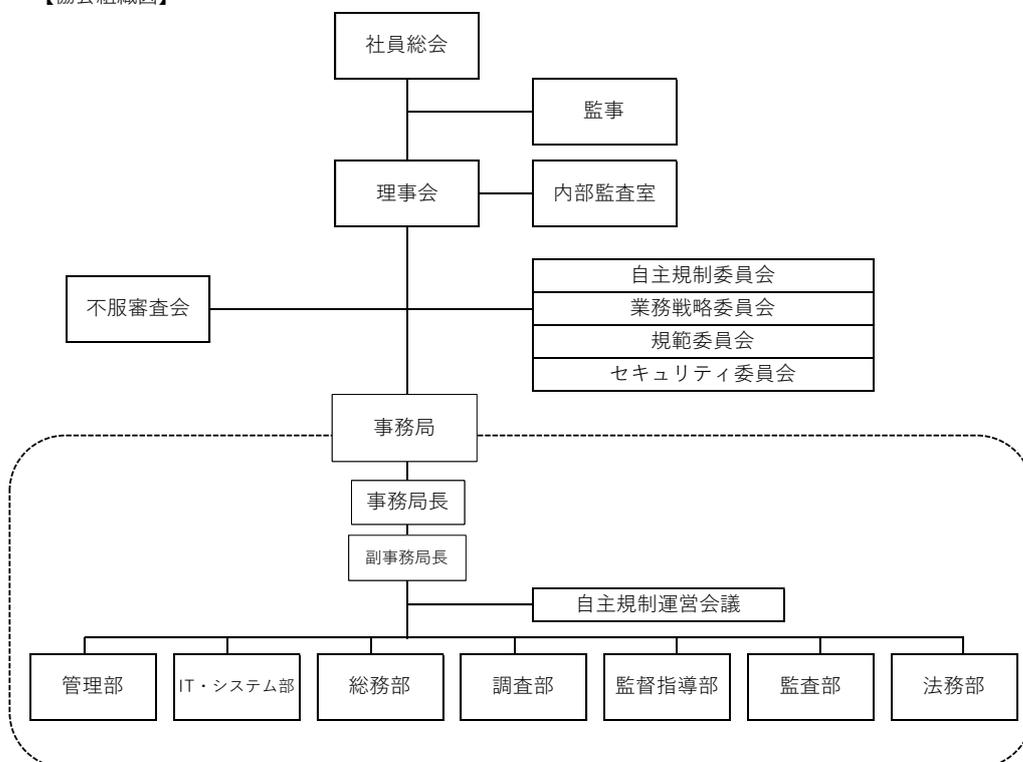
会員等の状況につきましては、「V.1.会員の状況」をご参照ください。

3. 組織・人員等

本協会は 2023 年 10 月 12 日に IT・システム部を新設し、7 部 1 室体制としています。

2024 年 3 月 31 日現在

【協会組織図】



4. 事務局の人員について

2024年3月31日現在、従業員数は32名となりました。

内訳：プロパー社員31名

出向者1名（監査法人1名）

5. 社員総会・理事会等の開催状況

① 社員総会

月日	種類	内容
6月23日	定時	第1号議案 2022年度事業報告書及び2022年度財務報告書承認について 第2号議案 理事及び監事選任について
3月22日	臨時	第1号議案 2024年度事業計画書及び収支予算書について

② 理事会

月日	種類	内容
4月14日	定時	報告事項のみ
5月19日	定時	第1号議案 次期理事、監事の選任方法について 第2号議案 業務戦略委員選任について
6月9日	定時	第1号議案 2022年度予算補正について 第2号議案 2022年度事業報告書及び2022年度財務報告書承認について 第3号議案 2023年度理事・監事候補者の選任について 第4号議案 定時社員総会招集について 第5号議案 セキュリティ委員会委員（2期）選任について 第6号議案 重要な使用人選任について
6月23日	臨時	第1号議案 代表理事/会長の選任について 第2号議案 専務理事 兼 業務執行理事 兼 重要な使用人の選任について 第3号議案 委員長の選任について 第4号議案 会長が欠けた場合の職務執行の順序について 第5号議案 責任限定契約について 第6号議案 副会長の選任について
7月28日	定時	第1号議案 「暗号資産の取扱いに関する規則」及び「デリバティブ関連取扱暗号資産に関する

		規則」等の一部改正（案）について 第2号議案 第二種会員の入会について (株式会社イフィネクスジャパン 様) 第3号議案 セキュリティ委員会共同委員長の選任について
9月8日	定時	第1号議案 暗号資産確認手数料の改定について 第2号議案 「会員に対する処分等に係る手続きに関する規則」第3条に基づく勧告について 第3号議案 財務健全性指数に関する自主規制規則の改定検討について 第4号議案 就業規則の変更について 第5号議案 委員長の選任（変更）及び委員の選任について
10月12日	定時	第1号議案 第二種会員の入会について 第2号議案 協会組織の変更について 第3号議案 重要な使用人の選任について 第4号議案 委員会委員の選任について 第5号議案 暗号資産確認手数料の改定について
11月10日	定時	第1号議案 CASC・GLに関わる自主規制規則の一部改正について 第2号議案 電子決済手段の取扱いに関わる認定取得に向けた取り組みを進める件について
11月28日	臨時	第1号議案 電子決済手段の取扱いに関わる認定取得に向けた取り組みを進める件について
1月12日	定時	第1号議案 組織内プロジェクトの取扱いについて 第2号議案 電子決済手段取扱いにあたってのスコop変更について 第3号議案 暗号資産安全管理標準の策定について 第4号議案 自主規制規則の改訂について 第5号議案 自主規制委員会委員長、委員の選任について 第6号議案 事務所賃貸借契約の更新を前提とした「貸室申込書」を賃貸人に提出する件について
2月9日	定時	第1号議案 自主規制規則等の軽微な過誤等の修正について 第2号議案 電子決済手段関連業務の取り扱い開始に向けた体制について
3月8日	定時	第1号議案 2024年度事業計画（案）及び収支予算（案）について 第2号議案 臨時社員総会招集について

		第3号議案 暗号資産安全管理標準の策定について
3月26日	臨時	第1号議案 「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則」および「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則」に関するガイドライン」の制定について

6. その他会議体の運営状況（委員会／タスクフォース／スタディグループ他）

会議体名称	主な活動内容
セキュリティ委員会	<p>主な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融庁へ訪問し、セキュリティ委員会の活動状況と今後の計画についての説明と意見交換 ・金融ISACと信頼関係構築を目的とした四半期毎の意見交換会の開催やカンファレンスの参加により連携 ・暗号資産安全管理標準の決定と、理事会への上程
暗号資産管理標準分科会	<p>主な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暗号資産安全管理標準の検討 ・暗号資産安全管理標準（分科会案）をセキュリティ委員会に上程 ・策定後、暗号資産安全管理標準の浸透を目的とした会員向け説明（2024年3月に2回開催）
業務戦略委員会	<p>主な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IEO分科会、及びレバレッジ改正分科会を新たに設置
IEO分科会	<p>主な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IEO分科会の体制や開催要領について ・課題の洗い出しと優先度について ・トークンに関する国外先行上場事例の情報共有 ・IEOセルフチェック制度について ・審査状況の会員への見える化について ・IEO再販基準の明確化について ・IEO制度の見直し及び検討中の改善ポイントに関する会員向け説明会 ・JCBA IEO部会と意見交換会（2024年1月） ・金融庁へ分科会の取り組み状況の説明（2024年1月）
レバレッジ分科会	<p>主な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客保護等についての意見交換 ・ストップロス基準の定め方についての検討

	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客保護等についての協会指針作成についての検討 ・証拠金取引に関する質問票集計結果について報告・検討 ・顧客保護に係る指針案についての検討
<p>AML/CFT・反社スタディグループ</p>	<p>主な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラベルルールの運用実務に関する会員からの質問に対する金融庁フィンテック参事官室からの回答についての情報共有 ・トラベルルールにかかる金融庁との質疑応答一覧について ・改正犯収法の施行時期についての情報共有 ・トラベルルールに関するご連絡（改正犯収法施行日、VASP デューデリジェンス、法域対象国 VASP 一覧） ・改正犯収法施行後の対応状況についてのアンケートの実施 ・改正犯収法施行後における課題についてのアンケートの実施 ・金融庁調査室からの連絡事項についての会員周知（告示で指定する通知対象法域の追加について） ・トラベルルール及びアンホステッド・ウォレット等に係る各種対応に伴う個人情報保護法上の取扱いについての金融庁照会結果の共有 ・「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドライン」（案）に対するパブリックコメントの実施について及びガイドライン案に対する事前意見募集についての共有 ・「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドラインQ&A」（案）に対する財務省からの意見照会 ・トラベルルール対象法域の追加（案）の共有及び情報・意見等の募集 ・「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドラインQ&A」について財務省回答の共有等 ・トラベルルール分科会委員・作業部会メンバーの募集 「暗号資産交換業に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する規則・ガイドライン」改定（案）の共有及びコメントの募集 ・トラベルルール対象法域の追加に係る対応について（アンケート依頼） ・トラベルルール対象法域の追加にかかるパブコメの公表及び適用予定日の共有 ・「暗号資産交換業に係るマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する規則・ガイドライン」改定案説明のための SG ・トラベルルール通知対象法域登録 VASP 調査結果（参考情報）

	<p>の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラベルルール対象法域の追加に関する適用日の延期に関する事項の共有
不公正取引防止ステディグループ	<p>主な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起等実績報告の状況 ・注意喚起等実績の事例紹介 ・2021年度テーマ監査の感想 ・個別の株価操縦事件についての共有
暗号資産審査分科会	<p>主な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記本制度で会員へ提出を依頼している、四半期レポートにて会員のモニタリング状況を把握する事務局体制・態勢構築の推進 ・前年度作成の ICO/IEO 審査用新フォーマットによって、論点が明確化されたことで会員の自社審査や協会確認の効率化
トラベルルール分科会	<p>主な取り組み内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.改正犯収法の施行に際しての各種対応 <ul style="list-style-type: none"> ・改正犯収法施行（2023年6月）に際し、金融庁及び財務省と会員間の各種調整、個人情報保護法上の取扱いについての照会、一般利用者向け周知についての方針・スケジュール等を策定のうえ会員へ共有したほか、ソリューションベンダーへのヒアリング等の実施 2.自主規制規則/ガイドライン改正対応（改正犯収法対応） <ul style="list-style-type: none"> ・犯収法及びその関係法令の改正に伴い、改正された法令体系と自主規制規則の整合性や明確化を図ることを目的として改正案の検討・策定 3.トラベルルール対象法域の登録 VASP 調査 <ul style="list-style-type: none"> ・2024年に追加される対象法域における登録 VASP 調査、及び既存 20 法域の登録 VASP について一覧を更新すべく、作業部会において各法域の監督当局のサイト等を調査し、会員へ還元 4.自主規制規則/ガイドライン改正対応（改正外為法対応） <ul style="list-style-type: none"> ・2022年に施行された改正外為法及び、2024年4月に施行・適用となる遵守基準・新ガイドラインの内容を盛り込むべく対応を開始 5.その他　トラベルルールに限らず、外為法関連及び AMLCFT 対応全般にかかる諮問機関としての役割を担う（金融庁マネロンガイドラインにかかるコンメンタールの作成、財務省新ガイドライン等）。

IV.事業について

1. 監査関係

監査部 2023年度も、引き続き会員の取引審査の実施状況、システムリスク管理の状況、AML/CFT・反社リスク管理の状況を重点項目として、テーマ監査等を実施しました。

(1)取引審査の実施状況

取引所方式でのサービスを提供している3会員に対して取引データに基づく監査を行いました。取引実態に即した売買審査の実施等に関し改善の必要のある事項等が見られ、当該会員に対しては指摘を行い、改善を促しました。

(2)システムリスク管理の状況

これまでの監査実績や監査結果を踏まえ2会員に対して監査を実施しました。システムリスク管理体制ではシステム開発管理や内部監査の実施状況等の改善の必要のある事項が見られ、当該会員に対しては指摘を行い、改善を促しました。

(3)AML/CFT・反社リスク管理の状況

これまでの監査実績や監査結果を踏まえ、3会員に対して監査を実施しました。自主規制規則に基づくトラベルルール対応の状況として移転関係上の取得状況についても確認を行っております。金融庁マネロンガイドラインのギャップ分析等の改善の必要のある事項が見られ、当該会員に対しては指摘を行い、改善を促しました。また、民法改正に伴う成人年齢の引き下げに伴い、当該3会員に対しては取引開始基準の整備状況に関する監査も併せて行い、自主規制規則に定める項目を社内規定に定める等の改善の必要がある事項については指摘を行い、改善を促しました。

2. モニタリング関係

以下の各種モニタリングを継続して実施しました。

- ①証拠金取引・未収金発生状況
- ②ホットウォレットでの暗号資産管理状況
- ③システム障害発生状況
- ④取引事故発生状況
- ⑤不公正取引の防止態勢に係る注意喚起報告実績
- ⑥損失補填に関する事故報告及び事故確認申請状況
- ⑦返還能力、財政状態、及び損益状況等の確認
- ⑧広告・宣伝の状況
- ⑨利用者財産の分別管理の状況確認

3. 会員に対する指導関係

会員に対する以下のような指導等を行いました。

- ① 「暗号資産交換業に係る利用者財産の分別管理態勢」遵守について、当該業務に従事する役職員に対し、関連法令等の内容について教育研修及び業務指導等の実施をせず、看過し放置していたことから、分別管理態勢が機能不全に陥っており、利用者区分管理信託の信託不足が日常的に発生している会員に対し、改善指導を行いました。
- ② サイバーセキュリティに関連したインシデント情報等について注意喚起及び情報共有を実施しました。
- ③ 自己資本規制比率・及び財務健全指数に関する対応について、2021/09 月末計算分から自己資本規制比率、及び財務健全性指数に関する報告の提出を会員に求めることとし、2023 年度も引き続き、自己資本規制比率、及び財務健全性指数に関して、対応を要する水準となった会員に対してはヒアリングを行い、方針などを確認したうえで継続的なモニタリングを行いました。

4. 会員通知関係

自主規制の運営に関連する会員通知を合計 48 通発信しました。

発信部署	日付	標題
監督指導部	4月3日	不正アドレスに紐づく暗号資産アカウントの凍結等に関する警察庁の施策についての連絡及び警察から会員へアカウント凍結等対応を依頼する際の必要情報の更新依頼
監督指導部	4月17日	取引開始基準 Q&A の送付について
総務部	4月24日	セキュリティ委員会委員及び分科会委員の募集について
総務部	4月26日	戦略委員会委員の募集について
監督指導部	5月16日	令和5年度 金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall VIII) への参加金融機関の選定について
監督指導部	5月17日	「暗号資産の取扱いに関する規則」及び「デリバティブ関連取扱暗号資産に関する規則」等の一部改正(案)に関する意見公募手続について
監督指導部	5月18日	ブロックチェーン国内体制研究会(仮称)の参加募集について
総務部	5月19日	2023年度 理事、監事の選任方法について
総務部	5月19日	2023年度 会員理事立候補者の募集について
総務部	5月31日	2023年度 理事立候補者への投票について
管理部	5月31日	会員専用アップロードシステムのリプレイスについて
総務部	6月6日	2023年度 会員理事候補者の決定について

調査部	6月12日	グリーンリスト制度及びCASC制度に関わる自主規制規則・細則の改正(案)に関する会員意見募集について
調査部	6月22日	特定銘柄の呼称等について
調査部	6月27日	当局におけるICO/IEO審査の見直しについて
監督指導部	6月27日	財務健全性指数における市場リスクの暗号資産リスク・ウェイトに関する年次見直しについてのご連絡
監督指導部	7月14日	協会AML/CFT質問票への回答及び金融庁AML/CFT実態調査回答共有のお願い
調査部	8月21日	新規暗号資産等確認手数料変更と協会事前審査に関する説明会開催について
調査部	8月28日	確認手数料変更等の説明会に関するご意見等の募集について
監査部	9月1日	「システムリスク管理態勢の整備状況」の回答依頼
監督指導部	9月7日	損失補填にかかるQ&AのHP掲載について
監督指導部	9月7日	SNS等を用いた投資詐欺が疑われる事案について
調査部	9月19日	概要説明書の項目内容修正について
調査部	9月21日	新規暗号資産等確認手数料変更に関する予定の変更について
調査部	9月27日	グリーンリスト制度及びCASC制度に関わる自主規制規則・細則の改正(案)に関する会員意見募集結果について
総務部	9月28日	業務戦略委員会レバレッジ改正分科会委員の募集について
調査部	9月29日	新規暗号資産等確認手数料変更に関するご意見等結果について
調査部	10月13日	新規暗号資産等確認手数料の改定について
監督指導部	11月10日	金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」にかかるコンメンタールの配布について
調査部	12月7日	グリーンリスト制度及びCASC制度活用申請時における取り扱い開始予定日について
電子決済手段取扱準備プロジェクト	12月14日	電子決済手段に対する自社取り扱い意向の確認調査について
監督指導部	12月15日	マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問(FAQ)改訂についてのコメント募集(金融庁依頼)
監督指導部	1月17日	犯収法上の本人確認方法の見直しに係る質問及び意見について(金融庁・警察庁依頼)
調査部	1月22日	暗号資産ENJにおける付帯条件の設定について
総務部	1月22日	暗号資産安全管理標準の配布について

総務部	1月31日	令和6年税制改正要望 期末時価評価課税に係る見直しの概略について
監督指導部	2月1日	協会会員を騙った詐欺事案対応について
監督指導部	2月6日	インターネットバンキングに係る不正送金対策への協力依頼について
調査部	2月16日	付帯条件等の公開に関するご質問等の募集について
監督指導部	2月19日	「暗号資産関連デリバティブ取引業に係る顧客の管理及び説明に関する規則」及び「暗号資産関連デリバティブ取引業に係る勧誘及び広告等に関する規則」等の一部改正（案）に関する意見公募手続の実施について
調査部	3月1日	暗号資産の期末時価評価制度の一部見直しに係る自主規制規則等の制定に係るメンバーズコメントの募集について
総務部	3月6日	「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則」の概略について
監督指導部	3月11日	マネロン対応高度化官民連絡会資料送付と留意点について
調査部	3月18日	付帯条件等の公開に関するご質問等の募集結果について
総務部	3月19日	暗号資産安全管理標準の制定について
総務部	3月25日	デジタル原則に照らした書面揭示規制の見直しについて
調査部	3月26日	「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則（案）」及び「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則」に関するガイドライン（案）」に関する意見募集結果等のご連絡
総務部	3月29日	「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則」および「移転制限が付された暗号資産の情報提供及び公表に関する規則」に関するガイドライン」の制定について

5. 外務員試験及び外務員登録関係

外務員の登録に関する委任事務を受託し、外務員登録業務を行っております。

外務員登録者数・外務員試験（本試験）受験者数

	2023年4-9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本登録者数	81	6	3	7	14	12	14	137
受験者数	111	11	8	8	11	9	14	172

6. 苦情・相談関係

当協会は暗号資産交換業者に関する利用者からの苦情処理を行っております。また、暗号資産関連デリバティブ取引に関する投資者からの苦情のあつせん業務は、特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター（FINMAC）へ委託しています。

① 苦情・相談受付件数（会員）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入出金	2	1	9	2	1	7	3	7	4	4	4	12	56
口座関係	0	2	2	3	3	3	2	5	2	2	6	3	33
約定関係	1	0	0	0	0	20	2	1	0	0	1	1	26
システム不具合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
利用方法説明関係	0	1	1	0	0	1	0	3	3	0	2	3	14
その他	10	12	5	2	3	0	0	2	1	1	3	8	47
FINMAC受付	1	1	1	1	0	0	1	2	2	1	2	4	16
合計	14	17	18	8	7	31	8	20	12	9	18	31	193

② 苦情・相談受付件数（会員以外）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
詐欺的案件	0	1	1	2	1	1	0	9	0	6	5	10	36
その他	5	5	7	9	7	6	3	0	3	9	4	9	67
合計	5	6	8	11	8	7	3	9	3	15	9	19	103

7. 新規取扱い暗号資産関係

新規取扱い暗号資産の審査件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受付	4	10	4	2	1	2	3	2	3	3	3	2
協会内審査終了	3	8	2	3	5	2	3	0	2	2	2	2
取下げ	2	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0
月末残高	18	19	21	20	15	15	12	14	15	16	17	17

8. 各種資料等の公開関係

①2023年9月29日、暗号資産取引についての年間報告2021年度版を公開しました。

②暗号資産概要説明書を随時更新しております。

③会員月次統計を毎月公表・更新しております。

④参考価格を毎営業日公表・更新しております。

⑤暗号資産リスク想定比率を毎週公表・更新しております。

⑥グリーンリストを随時更新しております。

V. 会員の状況

1. 会員の状況

2024年3月31日現在の会員の状況は、第一種会員33社、第二種会員4社、合計で37社となりました。

会員名簿（2024年3月31日現在）

会員種別	会員 No	会員名
一種	1001	株式会社マネーパートナーズ
一種	1002	株式会社 bit Flyer
一種	1003	FTX Japan 株式会社
一種	1004	ビットバンク株式会社
一種	1006	GMO コイン株式会社
一種	1007	ビットトレード株式会社
一種	1008	BTC ボックス株式会社
一種	1009	株式会社ビットポイントジャパン
一種	1010	株式会社 DMM Bitcoin
一種	1011	SBI VC トレード株式会社
一種	1012	Coin Estate 株式会社
一種	1013	COINHUB 株式会社
一種	1014	株式会社 Zaif
一種	1016	Binance Japan 株式会社
一種	1017	コインチェック株式会社
一種	1018	楽天ウォレット株式会社
一種	1019	Amber Japan 株式会社
一種	1020	LINE Xenesis 株式会社
一種	1021	Coin Master 株式会社
一種	1023	オーケーコイン・ジャパン株式会社
一種	1024	マネックス証券株式会社
一種	1026	SBI FX トレード株式会社
一種	1028	CoinBest 株式会社
一種	1029	株式会社デジ。タルアセットマーケット
一種	1030	株式会社マーキュリー
一種	1031	株式会社 coinbook
一種	1032	東京ハッシュ株式会社

一種	1034	株式会社ガイア
一種	1035	株式会社 Crypto Garage
一種	1037	トレーダーズ証券株式会社
一種	1038	岡三証券株式会社
一種	1039	株式会社メルコイン
一種	1040	ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社
二種	2026	OANDA 証券株式会社
二種	2027	サクソバンク証券株式会社
二種	2030	株式会社イフィネクスジャパン
二種	2031	SBI Zodia Custody 株式会社

2. 会員の異動について

① 入会

第二種会員

	社名	入会日
1	株式会社イフィネクスジャパン	8月4日
2	SBI Zodia Custdy 株式会社	10月23日

② 退会

以下の第一種会員2社及び第二種会員2社の退会がありました。

第一種会員

	社名	退会日
1	FXcoin 株式会社	7月31日
2	カイカ証券株式会社	11月29日

第二種会員

	社名	退会日
1	IG 証券株式会社	3月31日
2	インヴァスト証券株式会社	3月31日

③ 会員種別変更

以下の1社の第二種会員から第一種会員への会員種別変更がありました。

	社名	変更日
1	ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社	6月2日

VI. 役員 の 状 況

1. 役員名簿

2024年3月31日現在

役職	氏名	所属・役職
代表理事 (会長)	小田 玄紀	株式会社ビットポイントジャパン 代表取締役
理 事 (副会長)	廣末 紀之	ビットバンク株式会社 代表取締役社長
専務理事	幸 政司	一般社団法人 日本暗号資産取引業協会
理 事	蓮尾 聡	コインチェック株式会社 代表取締役社長執行役員
理 事	山田 達也	楽天ウォレット株式会社 代表取締役社長
理 事	樋口 容子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会 (NACS) 代表理事・副会長・西日本支部支部長
理 事	中村 元彦	中村公認会計士事務所 所長 千葉商科大学大学院 ファイナンス研究科 教授
理 事	小早川 周司	明治大学政治経済学部 教授
理 事	佐々木 清隆	一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授
監 事	高松 志直	片岡総合法律事務所 パートナー弁護士

2. 役員 の 異 動 に つ い て

① 2023年6月23日付新任

理 事 佐々木 清隆

② 2023年6月23日付退任

理 事 弥永 真生

以上